

貸借対照表

平成23年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	305,596,634	298,709,222	6,887,412
有形固定資産	115,538,773	113,448,561	2,090,212
土 地	49,983,950	49,983,950	0
建 物	58,606,803	60,767,250	△ 2,160,447
構 築 物	291,094	323,434	△ 32,340
教育研究用機器備品	852,153	897,898	△ 45,745
その他の機器備品	5,327,592	998,848	4,328,744
図 書	477,180	477,180	0
車 輜	1	1	0
その他の固定資産	190,057,861	185,260,661	4,797,200
電 話 加 入 権	284,130	284,130	0
施 設 利 用 権	1	1	0
協 会 預 け 金	4,142,730	4,045,530	97,200
信用金庫出資金	50,000	50,000	0
減価償却引当特定預金	92,581,000	89,881,000	2,700,000
施設設備引当特定預金	27,000,000	25,000,000	2,000,000
特別災害引当特定預金	6,000,000	6,000,000	0
施設設備引当有価証券	60,000,000	60,000,000	0
流 動 資 産	14,051,461	15,279,562	△ 1,228,101
現 金 預 金	9,347,461	10,732,064	△ 1,384,603
未 収 入 金	4,704,000	4,547,498	156,502
資 産 の 部 合 計	319,648,095	313,988,784	5,659,311
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流 動 負 債	245,742	1,047,166	△ 801,424
未 払 金	5,742	633,146	△ 627,404
前 受 金	240,000	392,000	△ 152,000
預 り 金	0	22,020	△ 22,020
負 債 の 部 合 計	245,742	1,047,166	△ 801,424
基本金の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	223,982,308	222,988,079	994,229
第 4 号 基 本 金	1,650,000	1,650,000	0
基本金の部合計	225,632,308	224,638,079	994,229
消費収支差額の部			

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	93,770,045	88,303,539	5,466,506
消費収支差額の部合計	93,770,045	88,303,539	5,466,506
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計	319,648,095	313,988,784	5,659,311

注記 1. 重要な会計方針

①引当金の計上基準

徴収不能引当金の計上基準

未収金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金の計上基準

退職金は、(社)静岡県私立幼稚園退職基金財団よりの交付額と同額であるため、

退職給与引当金は計上していない。

②その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は純額表示している。

2. 会計処理の変更

「リース取引に関する会計処理について(通知)」(20高私参第2号)及び「ソフトウェアに関する会計処理について(通知)」(20高私参第3号)の発出に伴い、当会見エンドから当該通知によっている。なお、この変更による計算書類に与える影響はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額 105,636,674円

4. 徴収不能引当金の合計額 0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 0円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 0円

7. その他財産及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

①有価証券の時価情報

(単位 円)

	当年度(平成23年3月31日)		差 額
	貸借対照表計上額	時価	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	60,000,000	61,620,000	1,620,000
(うち満期保有目的の債券)	(60,000,000)	(61,620,000)	1,620,000
合計	60,000,000	61,620,000	1,620,000
(うち満期保有目的の債券)	(60,000,000)	(61,620,000)	1,620,000

②関連当事者との取引